



## ESG投資は社会変革のドライバーになり得るか

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事

宇都宮大学教授

小林 浩幸

財務だけでなく環境（E）、社会（S）、統治（G）の要素も考慮する ESG 投資の考え方は、いくつかの個別企業の取り組みを見聞きしてなんとなく知ってはいたが、きちんとした概念として理解したのは前職の農環研（農研機構）に異動してからで、ほんの4年ほど前のことである。当時は、農環研は気候変動、生物多様性、農業のリスク管理など、農業や関連産業における環境問題をあつかう研究所だからこそ環境（E）の観点から ESG 投資に関心があるのであって、日々の経営で精一杯の農業者や企業経営者には面倒くさく、さしあたっての配当を求める投資家に対しても強く響く考え方とは思えなかった。だから、これほど急速に浸透しつつある状況には少々驚いている。

農業も農業以外の企業も社会的な存在なのだから、仮に短期的には経営上の不利益があったとしても、社会全体や地域、世界の環境の持続性を考慮しない商売は排除されていって然るべきだろう。なにより、政府による税金を原資とした施策を伴わない ESG 投資がドライバーとなってそのような社会変革が実現するなら、それは画期的なことだと思う。

ただ、その判断が常に合理的になされていくかどうかについては不安がなくもない。ヨーロッパが先導して推し進める電気自動車への移行の流れは急で、日本の政府や業界もそれに追随する方向にある。私も総論としては反対しない。しかし、トヨタ自動車の豊田社長が懸念を示したのは驚いた。内燃機関を前提とする車作りをしてきた会社のトップとしては自然な発言で、特に不思議なことではない。驚いたのは、ライフサイクル全体としての評価が必要、という指摘に対してである。分析によって結論はさまざまだが、重要なのは使用される電源の発電方法、そしてバッテリー製造時の CO<sub>2</sub> 排出で、少なくとも現在の技術水準を前提にすれば、電気自動車、より端的には搭載バッテリーが廃棄またはリサイクルされるまでである程度長期にわたって使用されないとライフサイクル全体としての排出量はかえって多くなる可能性さえあるという点ではだいたい一致しているようだ。この期に及んで、業界のトップがそんなことを言わなければいけないほど、このことに関する世間や関係者の認識は不十分だったということなのだろうか。

農業の使用や農業生産方式についても同様だ。減農薬や有機農業はやり方を示す言葉であって、そこには必ずしも性能に関する含意はない。上述の ESG 投資の考え方に立てば、当然、経営に直結する性能だけでなく、温室効果ガス排出量の多寡、生物多様性に対する影響、あるいはヒトの健康に対するリスクについても科学的な手続きを経てライフサイクル全体として評価され、その性能が客観的に示される必要がある。もちろん、環境影響やヒトの健康に関する評価方法は開発途上であって、将来、大きな変更が加えられる余地も大きいものだと思う。仮にそうであったとしても、投資の是非の判断にあたっては、その時点で最大限の努力を傾けて導き出された科学的な評価が尊重されるべきだろう。ESG 投資が科学的根拠を持たない主観的あるいは作爲的な評価に基づいて行われるとするなら、投資をする側、される側の双方に短期的には経済的効果をもたらすことがあったとしても、社会全体の持続的な発展の原動力にはなり得ない。

ところで、私が持続性という言葉の聞いて真っ先に思い浮かべるのは雑草に埋もれる中山間地域の惨憺たる状況だ。行政コスト削減のため、人影がまばらな郊外は捨てて街に出よ、という施策は地方行政の持続性を担保するために案出されたものなのだろうが、結果として放棄された場所は自動的に美しい極相に至るわけではない。中山間地域の社会や環境の持続性にも、目配りをする必要がないだろうか。ときには除草剤の力を借りて景観を整え、野生鳥獣による被害も軽減しながら人を呼び戻そうとする取り組みもまた、地域の持続可能性を追求する有力な選択肢の1つであるはずだ。

教育研究機関に身を置く者としては、あくまでも科学的に技術の性能を評価しようとするマインドと技能を有する人材を育成するのが第一で、研究の場面でも、科学的な評価を不断に行いながら後世の評価に耐える持続的な技術の開発を追求していくほかない。半ば公的な機関に長く在籍していると、評価される側の立場を忘れてしまいがちだが、自らも、客観的・合理的に行われる ESG 投資の対象として選ばれる存在になれるかどうか問われているのだと肝に銘じたい。